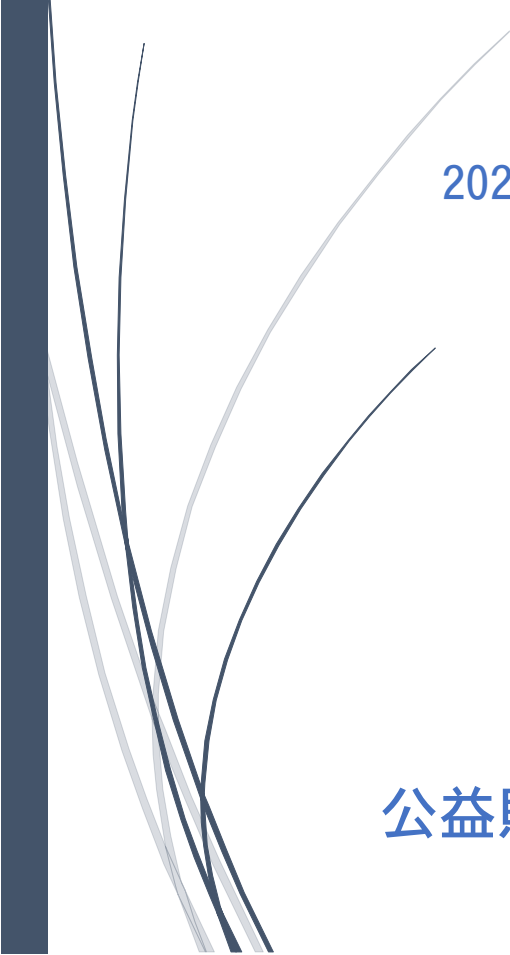




2026年度
(令和8年度)

事業計画

2026年4月1日～2027年3月31日



公益財団法人 藤沢市保健医療財団

目 次

I	はじめに.....	1
II	事業計画の体系.....	2
III	事業計画の基本方針.....	3
IV	2026年度の重点的な取組項目.....	5
V	事業計画.....	7
1	健診・健康づくり事業【公益目的事業1】	7
2	介護保険事業【公益目的事業2】	21
3	保険調剤薬局運営事業【公益目的事業3】	23
4	法人の運営に関する事業等	25
VI	機器更新・施設修繕等.....	26
1	機器等更新予定（主なもの）	26
2	施設修繕等予定（主なもの）	26
資 料		27
別表1	健診・検診、検査外来実施計画	27
別表2-1	保健事業実施計画（保健事業）	28
別表2-2	保健事業実施計画（国保特定保健事業）	29
別表3	役員および評議員	30
別表4	組織図	31

I はじめに

各種の統計が示すように、平均寿命の延伸が続いている反面、糖尿病・高血圧・脂質異常症などの生活習慣病（NCDs：非感染性疾患）の有病率および予備軍は増加の一途をたどっています。また、生活習慣病の発症と重症化リスクの高まりは、QOL（生活の質）を著しく低下させる可能性があります。

高齢化の進展やライフスタイルの変容による疾患構造の変化を背景に、国は「健康日本21（第三次）」（2024年度～2035年度）、神奈川県（以下、「県」という。）は「かながわ健康プラン21（第三次）」（2024年度～2035年度）、藤沢市（以下、「市」という。）は「元気ふじさわ健康プラン藤沢市健康増進計画（第3次）」（2025年度～2036年度）に基づき、共通して「健康寿命の延伸」「健康格差の縮小」「誰一人取り残さない健康づくり」などの実現を目指しています。

一方で、日本で最大規模の加入者を抱える「全国健康保険協会（協会けんぽ）」においては、2026年度以降、従来の「35歳以上中心の健診体系」から「20歳代からの予防重視」へ方針を転換するという大きな改正が予定されています。

こうした中、私たちは、健康を「高齢でも、障害があっても、病気でも、その人にとって、その時の最善の状態」として捉え、行政計画の考え方にに基づき、病気の早期発見はもとより、パーソナルな保健指導等による行動変容を起こすための動機付け、各種トレーニングによる生活習慣病の発症リスクの低減や運動機能の維持・向上、一方で、訪問看護や居宅介護支援による医療と福祉の充実などに取り組んでいます。

2026年度は、既存事業の深化をはじめ、将来を見据えた「全国健康保険協会（協会けんぽ）の制度改革」や「改正公益認定法」への適確な対応、「MRI装置」の更新、年度末に更新時期を迎える「総合健康情報システム」の検討、すべての事業における「経営改善策」の検討と実践など、藤沢市保健医療財団（以下、「財団」という。）の一層の充実と活性化に取り組んでまいります。

公益財団法人藤沢市保健医療財団 職員一同

Ⅱ 事業計画の体系

2026年度事業計画

＜事業展開の視点＞

- 1 誰一人取り残さない健康づくりの展開
- 2 実効性のある取組の推進
 - (1) 健康寿命の延伸と健康格差の縮小
 - (2) 個人の行動と健康状態の改善
 - (3) 個人を取り巻く環境の質の向上
 - (4) ライフコースアプローチを踏まえた健康づくり

- ◇ 健康日本21（第三次）
- ◇ かながわ健康プラン21（第三次）
- ◇ 藤沢市健康増進計画（第3次）
- ◇ その他 関係法令・行政計画等

財団基本方針

- 1 私たちは、受診者の皆様の人権を尊重し、思いやりの心を持って、安全で納得していただける医療を目指します。
- 2 私たちは、生活習慣病の予防改善、介護予防を中心とした、質の高い、総合的で専門的なサービスを提供するとともに、地域医療機関と連携して市民の健康づくりを支援します。
- 3 私たちは、保健医療財団の健全な運営を心がけ、地域から信頼される施設になるべく、日々努力していきます。

財団基本理念

全ての市民が生涯にわたり、健やかで心豊かに生活できるよう市民の健康維持及び健康増進と福祉の向上に寄与します。

Ⅲ 事業計画の基本方針

2026年度は、引き続き、国の「二十一世紀における第三次国民健康づくり運動（健康日本21（第三次）」、県の「かながわ健康プラン21（第三次）」並びに市の「藤沢市健康増進計画（第3次）」の考え方にに基づき、財団の基本理念・基本方針に則り各種事業を展開します。

また、公益認定法の改正の利点を生かすとともに、他機関等の先進事例を参考にするなど、財団の一層の充実と活性化に取り組みます。

1 健康寿命の延伸と健康格差の縮小

健康寿命については、住民の認知度が高いこと、2040年までの延伸計画が定められていること、また、その延伸は市の取組目標の一つであることなどから、健診・健康づくり事業をはじめ、すべての事業を通じて、健康寿命の延伸等と健康格差（地域や生活環境等の違いによる健康状態の差）の縮小に取り組みます。

2 個人の行動と健康状態の改善

生活習慣の定着等による生活習慣病（NCDs）の発症予防や重症化予防を目的として、個人の栄養・食生活、身体活動・運動、休養・睡眠、飲酒、喫煙、歯・口腔の健康に関する習慣など、個人の健康状態を改善するための啓発等に取り組みます。

3 個人を取り巻く環境の質の向上

自然に健康になれる環境づくりとして、身体活動や運動に取り組みやすい環境を提供するとともに、誰もがアクセスしやすい健康増進のための基盤整備として、行政や民間団体、企業、地域等との連携強化とその活用に取り組みます。

4 ライフコースアプローチを踏まえた健康づくり

本格的に到来する「人生100年時代」、並びに、健康に対する意識の変化やニーズの多様化等を踏まえ、ライフコースアプローチ（胎児期から高齢期に至るまでの人の生涯を経時的に捉えた健康づくり）について、それぞれのライフステージを考慮した健康づくり、フレイル予防、健康に関心のない人たちへのアプローチ、更には突然死の予防に取り組みます。

5 財団機能の強化や運営の効率化に向けた取組

「改正公益認定法」に適確に対応するとともに、I C T（情報通信技術）やA I（人工知能）の活用など、時代（次代）のニーズを的確に捉えた上で事業を展開し、利用者サービスの向上、並びに、新規利用者の獲得に取り組めます。

また、他機関の先進事例を参考にするなど、長・中期的な将来を見据えて、事業の充実・改善・再構築、更には財団の活性化に取り組めます。

一方で、人件費や物価の上昇に対応するため、職員の人数や配置など適正な人員体制を整えるとともに、すべての事業において経営改善策を検討し実践します。

IV 2026年度の重点的な取組項目

1 利用者サービスの向上

(1) 健診・検診等事業の充実

新しい制度への迅速な対応や高度医療機器を活用した精度の高い検査の提供とともに、医療機関や利用者への周知の充実などにより、より多くの方に受診いただけるよう取組を強化します。

- ◇ 「協会けんぽ生活習慣病予防健診」の制度改正への対応
- ◇ MRI撮影装置の更新を生かした、画像向上・検査時間短縮・ワークフローの効率化による単独コース拡充に向けた検討

(2) 健康づくり事業の充実

国・県・市の行政計画等と連動し、市民一人ひとりが自らの健康状態に気づき、行動変容につながる支援を強化します。

- ◇ 健診結果と連動した個別支援の強化
- ◇ 生活習慣病予防・重症化予防支援の拡充
- ◇ ICTやAIを活用した健康支援体制の充実
- ◇ 医療機関との連携による支援体制の強化
- ◇ メディカルフィットネスなど、個人の特性に合わせた安全で効果的な運動支援の拡充
- ◇ 特定保健指導の拡充に向けた検討

(3) 口座振替システム（訪問看護）の活用

訪問看護ステーションにおいて、2026年2月に導入した毎月の利用料金の「自動引き落としシステム（口座振替システム）」の活用により、利用者の利便性の向上とともに、請求および入金管理業務の効率を向上させます。

2 財団機能の強化や運営の効率化に向けた取組

(1) 経営改善策の検討と事業のPR活動等

財団の経営をとりまく環境は、人件費や物価の高騰などにより厳しさを増しています。こうした中、いわゆる公益認定法の改正の利点を生かし、収益増や効率化を目的として、健診・検診等料金の見直しをはじめ、すべての事業において経営改善策を検討し実践します。また、多くの事業を受託している市との交渉（受託金額や事業の拡充等）、並びに、保健事業や介護保険事業の事業周知などに積極的に取り組みます。

(2) 将来を見据えた組織の活性化

他機関の先進事例を参考にするなど、長・中期的な将来を見据えて、財団の成長戦略を検討・推進・実践します。また、「組織体制」「職員採用計画」「部署間の垣根を越えた風通しの良い組織づくり」などについて検討を進め、更なる「職員力」「組織力」の向上に取り組みます。

(3) ICTやAIの活用等による業務の効率化

ICTやAIの活用やデータ連携の強化により、健診から保健指導までの一連のながれを効率化し、質の高い支援を提供できる体制を充実します。

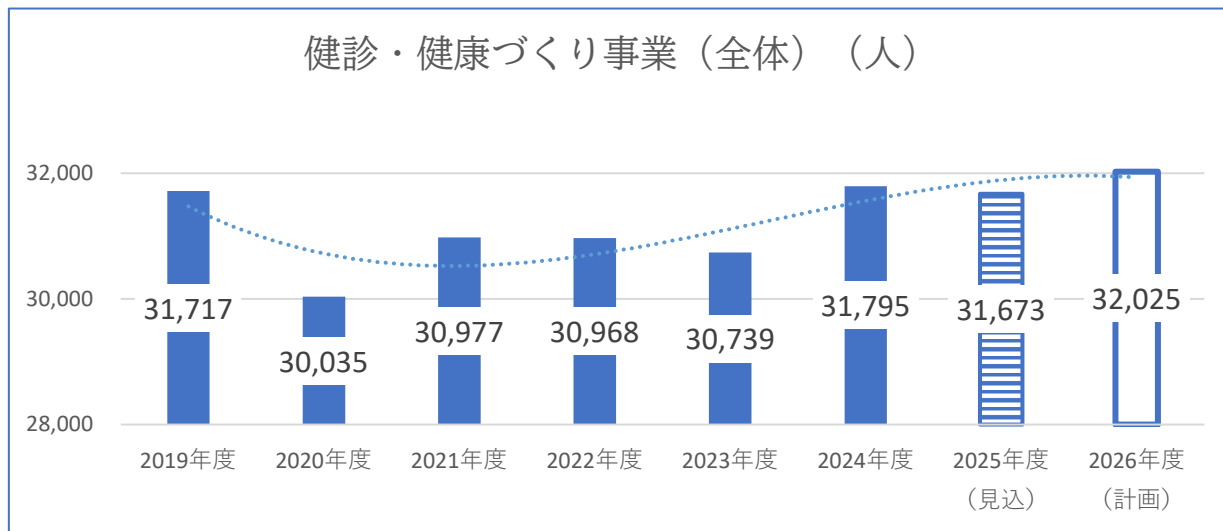
また、情報共有の方法を見直すことで、職員間の連携をより円滑にし、持続可能な健康支援の体系化に取り組みます。

(4) 職員の健康増進および健康経営の推進

財団の持続的な事業運営を支える基盤として、職員一人ひとりが心身ともに健康で、最大限に能力を発揮できる職場環境を充実させます。具体的には、経済産業省の「健康経営優良法人」の認定取得を目指すことで、組織全体の環境整備を推進します。

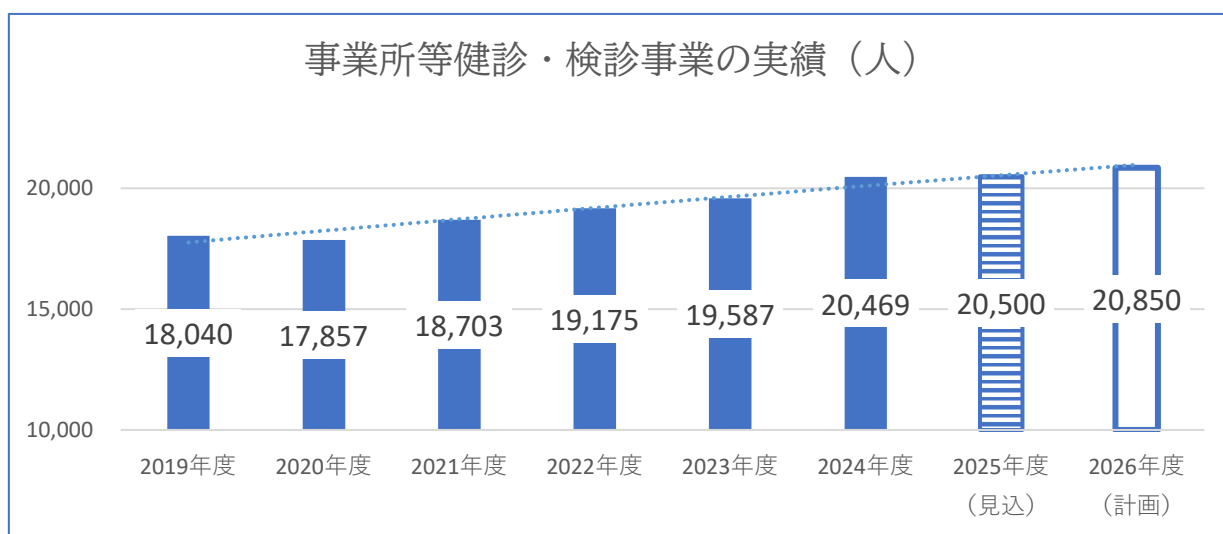
V 事業計画

1 健診・健康づくり事業【公益目的事業1】



（1）事業所等健診・検診事業

事業所等の健康保険組合員やその家族等の健康診断を行い、生活習慣病の予防改善を推進します。「協会けんぽ生活習慣病予防健診」が見直され、人間ドック（総合健診）への補助や、若年層（20歳・25歳・30歳）向けの健診が新たに加わります。健診の選択肢が増えることに合わせて、予約枠の柔軟な調整など、希望者がスムーズに受診できる環境づくりに努めます。



① 一般健康診断（労働安全衛生法による健康診断）

◇対象者：事業所等の勤労者など

一般健康診断	2026 年度		2025 年度	
	計画数	前年度比	計画数	3 月末見込
	11,000 人	100.0 %	11,000 人	10,900 人

② 健康保険組合健康診断（総合健診）

◇対象者：健康保険組合の被保険者および配偶者

健康保険組合健康診断 （総合健診）	2026 年度		2025 年度	
	計画数	前年度比	計画数	3 月末見込
	2,900 人	103.6 %	2,800 人	2,750 人

③ 全国健康保険協会（協会けんぽ）生活習慣病予防健診

◇対象者：協会けんぽの被保険者

生活習慣病予防健診	2026 年度		2025 年度	
	計画数	前年度比	計画数	3 月末見込
	6,600 人	104.8 %	6,300 人	6,500 人

④ シニア健診

◇対象者：61 歳以上の希望者

シニア健診	2026 年度		2025 年度	
	計画数	前年度比	計画数	3 月末見込
	150 人	107.1 %	140 人	150 人

⑤ 特定健康診査（社保）

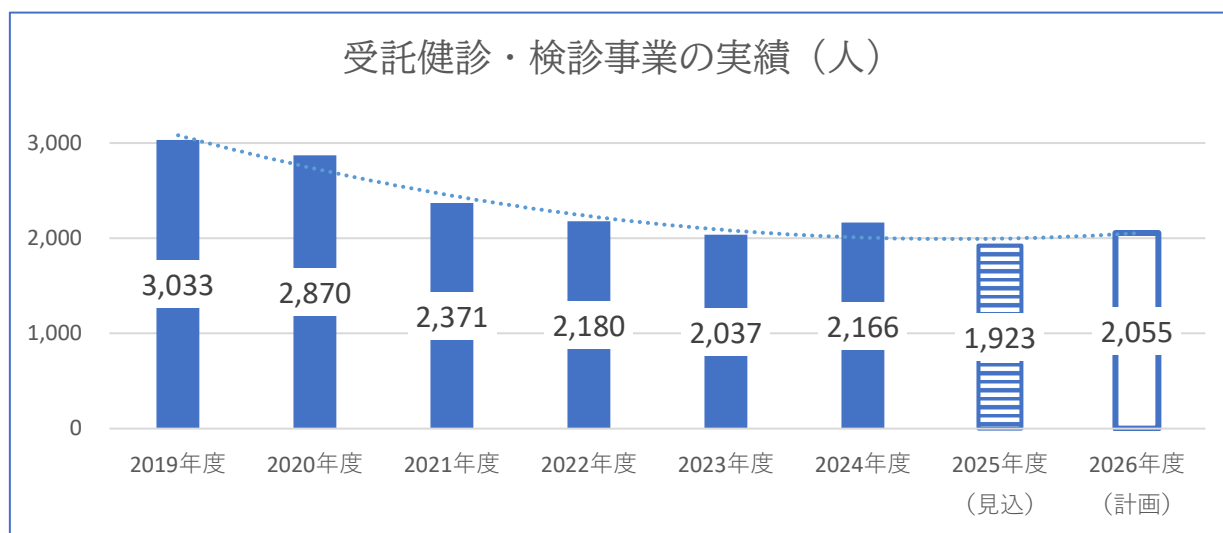
◇対象者：国保を除く健康保険の被保険者の被扶養者

特定健康診査（社保）	2026 年度		2025 年度	
	計画数	前年度比	計画数	3 月末見込
	200 人	100.0 %	200 人	200 人

(2) 受託健診・検診事業

ハガキによる受診勧奨以外にも、藤沢市と連携して市民への情報提供を積極的に行うなど受診者の確保に努めます。また、受診しやすい環境づくりの一環として日曜検診を実施します。（乳がん検診：2回／年、ヘルスチェック：1回／年）

2026年度から、藤沢市胃がんX線検診の対象が「40歳以上、年1回実施」から、「50歳以上、2年に1回実施」に変更されるため計画数を見直します。



① ヘルスチェック（健康診断）

◇対象者：国保加入者（31歳～39歳）

ヘルスチェック	2026年度		2025年度	
	計画数	前年度比	計画数	3月末見込
	700人	100.0%	700人	678人

② 藤沢市乳がん検診（マンモグラフィ検査）

◇対象者：市内在住者（40歳以上の偶数年齢）

藤沢市乳がん検診	2026年度		2025年度	
	計画数	前年度比	計画数	3月末見込
	1,250人	100.0%	1,250人	1,100人

③ 藤沢市胃がんX線検診

◇対象者：市内在住者

藤沢市胃がんX線検診	2026 年度		2025 年度	
	計画数	前年度比	計画数	3 月末見込
	80 人	72.7 %	110 人	120 人

④ 学童検診（糖尿病検診、腎臓病検診）

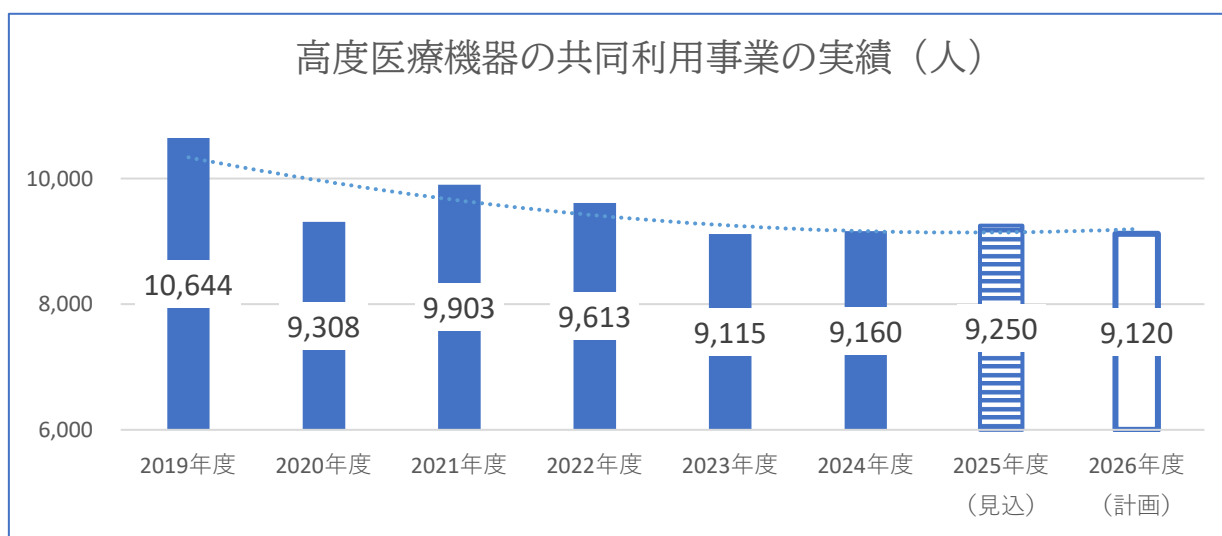
◇対象者：教育委員会から指定された児童・生徒

学童検診	2026 年度		2025 年度	
	計画数	前年度比	計画数	3 月末見込
	25 人	100.0 %	25 人	25 人

（３）高度医療機器の共同利用事業

医療機関のご要望に添った検査予約の確保とともに、精度の高い画像や報告書の作成に努めるなど、引き続き、医療機関との信頼関係の強化に取り組めます。また、新規開業医療機関への訪問をはじめ、医師会のご協力を仰ぎながら、事業のPR活動に取り組めます。

MR I 撮影装置の更新期間中（約 1.5 ヶ月）はMR I 検査の実施ができないこと、また、骨密度測定は特定の医療機関からの検査依頼が減少する年度にあたるため、計画数を見直します。

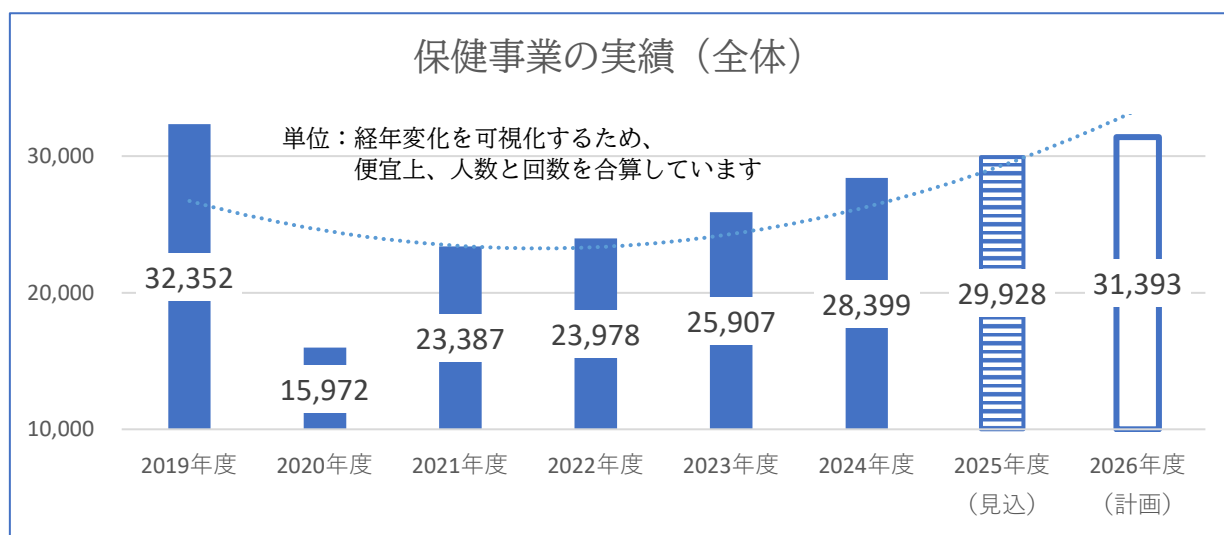


○検査外来

実施項目	2026 年度		2025 年度	
	計画数	前年度比	計画数	3 月末見込
MR I 検査	2,700 人	88.5 %	3,050 人	3,000 人
C T 検査	2,800 人	100.0 %	2,800 人	2,800 人
肺がん、結核二次検診	500 人	100.0 %	500 人	530 人
超音波検査	1,800 人	105.9 %	1,700 人	1,800 人
乳房検査	700 人	100.0 %	700 人	500 人
内視鏡検査（上部）	40 人	100.0 %	40 人	30 人
骨密度測定	30 人	30.0 %	100 人	90 人
その他の各種検査	550 人	100.0 %	550 人	500 人
合 計	9,120 人	96.6 %	9,440 人	9,250 人

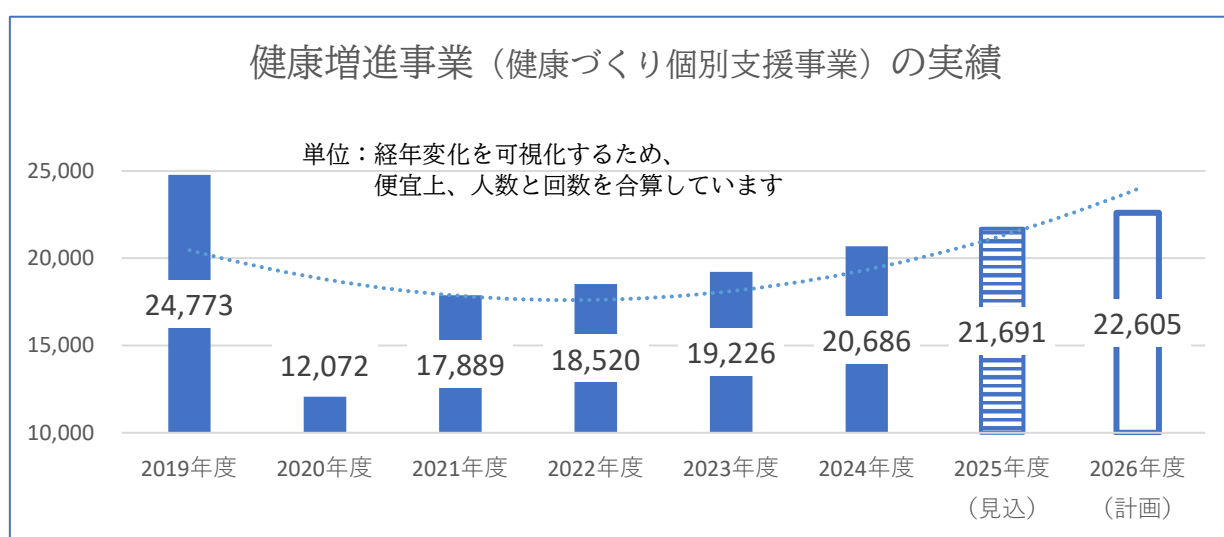
(4) 保健事業

国・県・市の行政計画等に基づき、生活習慣病予防事業、重症化予防事業、フレイル予防事業について、ハイリスクアプローチやアウトリーチ支援に取り組めます。計画数は、2025 年度の実績を基に、または市の計画と連動して設定しました。



① 健康増進事業（健康づくり個別支援事業）

市民が、自らの健康状態に気づく機会を得られるよう、健康診断の受診勧奨や健康づくりへの動機付けとなる生活習慣病予防・重症化予防の普及活動、健康情報の提供などを行い、健康寿命の延伸を目指します。



①－１ 健康支援プログラム事業【受託事業：健康づくり課】

健康診断の結果や健康状態に合わせた生活習慣改善や、実践方法の習得を支援する６ヶ月間のプログラムです。

健康支援プログラム	2026 年度		2025 年度	
	計画数	前年度比	計画数	３月末見込
	280 人	140.0 %	200 人	230 人

①－２ 生活習慣病予防等事業【受託事業：健康づくり課】【自主事業】

病態に応じた生活習慣の具体的改善方法を習得するための講座や相談を行う事業です。

生活習慣病予防等事業		2026 年度		2025 年度	
		計画数	前年度比	計画数	3 月末見込
	<受託事業>	70 回	100.0 %	70 回	135 回
	<自主事業>	40 回	66.7 %	60 回	38 回

①－３ 健康度・体力度チェック、体力テスト【受託事業：健康づくり課】

運動前の健康チェックです。疾患の有無や状態、体力レベルを把握し、安全に運動を行えることを確認します。また、必要に応じて検査や医療機関の受診を勧めます。

事業名	2026 年度		2025 年度	
	計画数	前年度比	計画数	３月末見込
健康度チェック	15 人	100.0 %	15 人	18 人
体力度チェック	250 人	96.2 %	260 人	300 人
体力テスト	220 人	110.0 %	200 人	260 人

①ー 4 健康づくりトレーニング【受託事業：健康づくり課】

生活習慣病予防および体力向上を目的に行うトレーニングです。

健康づくりトレーニング	2026 年度		2025 年度	
	計画数	前年度比	計画数	3 月末見込
	21,500 人	102.4 %	21,000 人	20,500 人

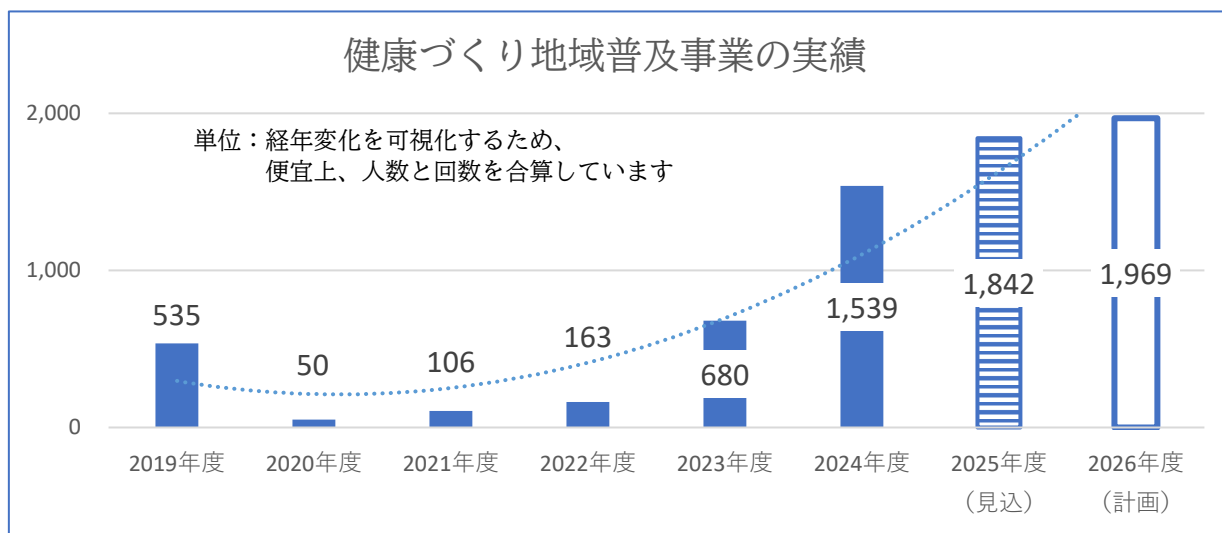
①ー 5 各種健康保険組合被保険者への支援【自主事業】

各種健康保険組合被保険者を対象とする特定保健指導です。

各種健康保険組合被保険者の特定保健指導	2026 年度		2025 年度	
	計画数	前年度比	計画数	3 月末見込
	230 人	92.0 %	250 人	210 人

② 健康づくり地域普及事業

地域の身近な場所での生活習慣病予防講座や健康づくり支援のほか、後期高齢者の糖尿病重症化予防、フレイル予防を目指します。



②－１ 地域支援事業【受託事業：健康づくり課】

市内の各地区において、生活習慣病予防講座、イベントでの健康チェック、身体活動促進啓発、健康づくりボランティア等の人材育成を行うなど、地域と連携して実施する事業です。

地域支援事業	2026 年度		2025 年度	
	計画数	前年度比	計画数	3 月末見込
	120 回	100.0 %	120 回	114 回

②－２ 後期高齢者保健事業【受託事業：健康づくり課】

後期高齢者に対する糖尿病性腎症重症化予防保健指導プログラムや、高齢者が集まる場等におけるフレイル予防の普及啓発を行う事業です。

事業名	2026 年度		2025 年度	
	計画数	前年度比	計画数	3 月末見込
糖尿病性腎症重症化予防 保健指導プログラム	8 人	100.0 %	8 人	7 人
フレイル予防	26 回	92.9 %	28 回	23 回

②－３ 健康寿命延伸支援事業【自主事業】

受託事業以外の健康づくりに関する講師派遣や、センター内で実施する運動教室（ウェルネスプログラム、パーソナルトレーニング）です。

事業名	2026 年度		2025 年度	
	計画数	前年度比	計画数	3 月末見込
講師派遣	30 回	120.0 %	25 回	38 回
運動教室 (ウェルネスプログラム)	1,500 人	166.7 %	900 人	1,400 人
運動教室 (パーソナルトレーニング)	65 回	650.0 %	10 回	50 回

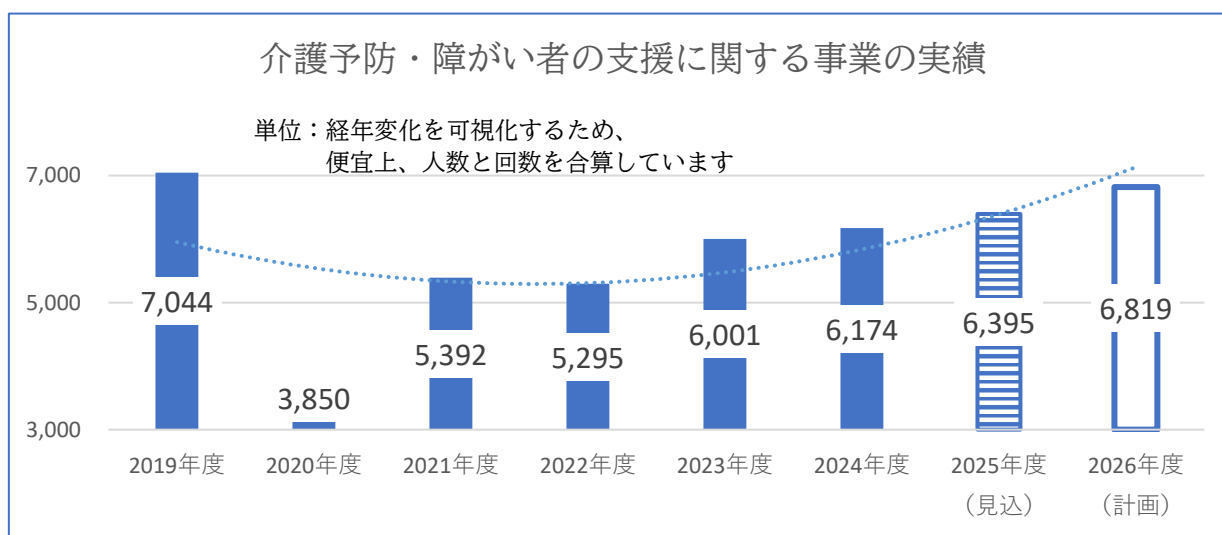
②ー４ メディカルフィットネス【自主事業】

生活習慣病の改善に運動が必要とされる方に、医療と連携した安全で適切な運動療法を提供するプログラムです。

メディカルフィットネス	2026 年度		2025 年度	
	計画数	前年度比	計画数	3 月末見込
	220 回	220.0 %	100 回	210 回

③ 介護予防・障がい者の支援に関する事業

高齢者の要介護状態の発生や悪化を防ぎ、介護を必要としない生活を目指すとともに、障がい者や高齢者が日常生活を快適に過ごせるよう、トレーニング事業、講座、相談事業などを行います。



③ー１ コンディショニングトレーニング【自主事業】

介護予防を目的とする集団運動トレーニングです。

コンディショニング トレーニング	2026 年度		2025 年度	
	計画数	前年度比	計画数	3 月末見込
	6,500 人	108.3 %	6,000 人	6,100 人

③－２ 介護予防事業【受託事業：高齢者支援課】

介護予防のための教室やイベント、運動支援（個別または集団）等を行う事業です。

介護予防事業	2026 年度		2025 年度	
	計画数	前年度比	計画数	3 月末見込
	195 回	97.5 %	200 回	155 回

③－３ 障がい者等生活改善相談【受託事業：障がい者支援課】

障がい児者や身体機能の低下により日常生活に不便さを感じている方、また、その家族や介護者に対する相談事業です。

障がい者等生活改善相談	2026 年度		2025 年度	
	計画数	前年度比	計画数	3 月末見込
	85 回	100.0 %	85 回	110 回

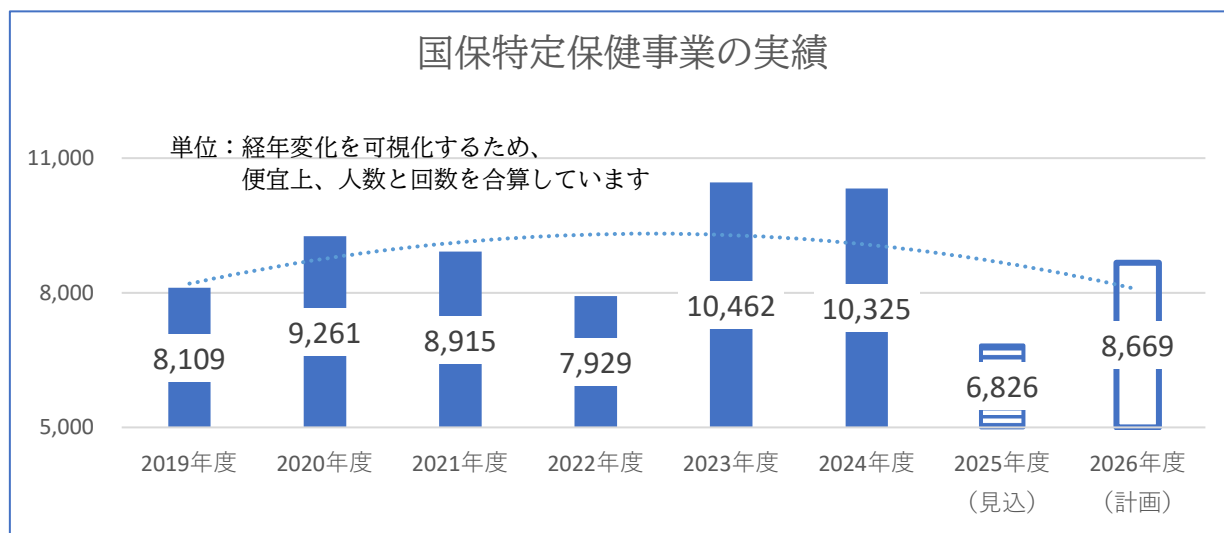
③－４ 藤沢市介護保険住宅改修等点検事業【受託事業：介護保険課】

介護保険を利用した住宅改修や福祉用具貸与について、給付の適正化を目的に申請書類の点検や実地調査を行う事業です。

藤沢市介護保険 住宅改修等点検事業	2026 年度		2025 年度	
	計画数	前年度比	計画数	3 月末見込
	39 回	88.6 %	44 回	30 回

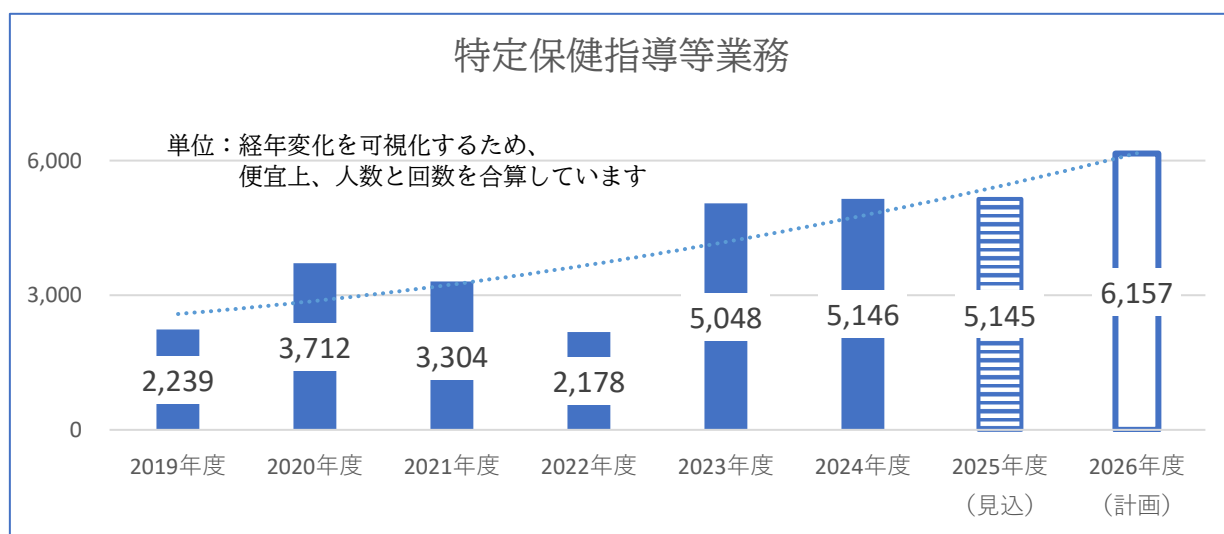
（５）国保特定保健事業

「第３期 藤沢市国民健康保険保健事業実施計画」および「第４期藤沢市特定健康診査等実施計画」に基づき、こくほ健康診査、ヘルスチェック、健診後の保健指導、糖尿病の重症化予防に向けた保健指導に取り組めます。



① 特定保健指導等業務

藤沢市国民健康保険（以下「藤沢市国保」という。）被保険者に対し、特定保健指導や生活習慣病や糖尿病の重症化予防支援を行い、対象者自らが健康管理できるようになることを目指します。



①－１ 特定保健指導【受託事業：健康づくり課】

藤沢市国保被保険者への特定保健指導、利用勧奨のほか、特定保健指導実務機関を対象とする研修会を行う事業です。

事業名	2026 年度		2025 年度	
	計画数	前年度比	計画数	3 月末見込
動機付け支援	100 人	80.0 %	125 人	70 人
積極的支援	15 人	100.0 %	15 人	10 人
特定保健指導利用勧奨	2,000 人	100.0 %	2,000 人	1,500 人
実務機関研修会	2 回	100.0 %	2 回	2 回

①－２ 生活習慣病重症化予防業務【受託事業：健康づくり課】

前年度の特定健康診査受診者のうち、医療機関受診勧奨対象者に対する受診勧奨、また、受診勧奨後の受診状況の確認業務です。

事業名	2026 年度		2025 年度	
	計画数	前年度比	計画数	3 月末見込
医療機関受診勧奨	1,300 人	65.0 %	2,000 人	1,052 人
受診状況の確認	2,500 人	100.0 %	2,500 人	2,304 人

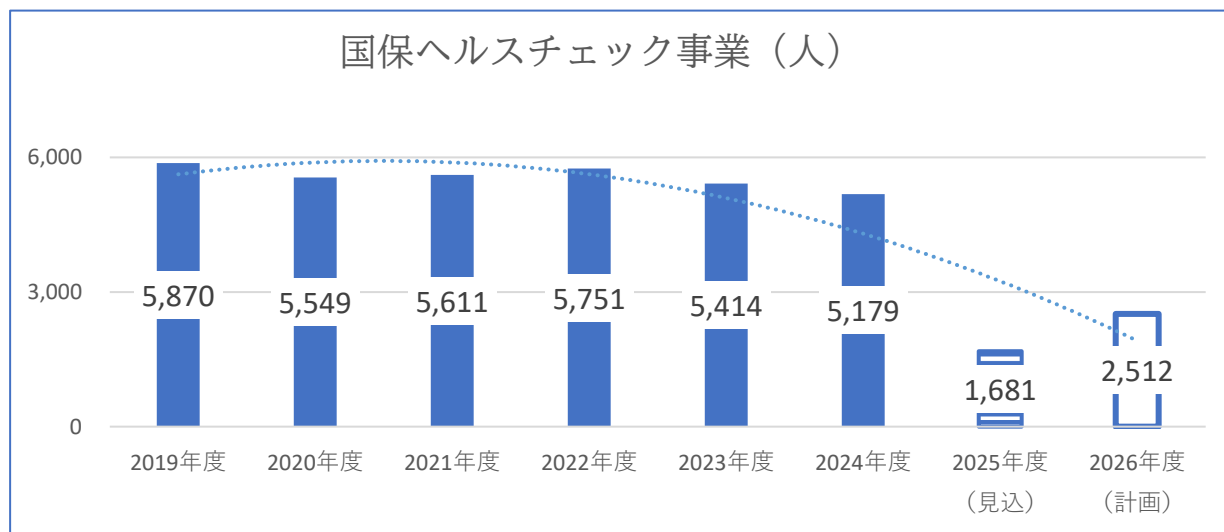
①－３ 糖尿病性腎症重症化予防保健指導プログラム【受託事業：健康づくり課】

糖尿病の通院治療中で疾病が重症化する可能性の高い人に対し、食事や運動等の生活習慣改善を支援し、人工透析等重篤な状態を予防する事業です。

事業名	2026 年度		2025 年度	
	計画数	前年度比	計画数	3 月末見込
保健指導プログラム	30 人	100.0 %	30 人	20 人
プログラムの利用勧奨	210 人	100.0 %	210 人	187 人

② 国保ヘルスチェック事業【受託事業：健康づくり課】

藤沢市国保被保険者のうち、31歳から39歳までの方を対象とするヘルスチェック健診後の健康支援（通信支援）と保健指導等を行う事業です。



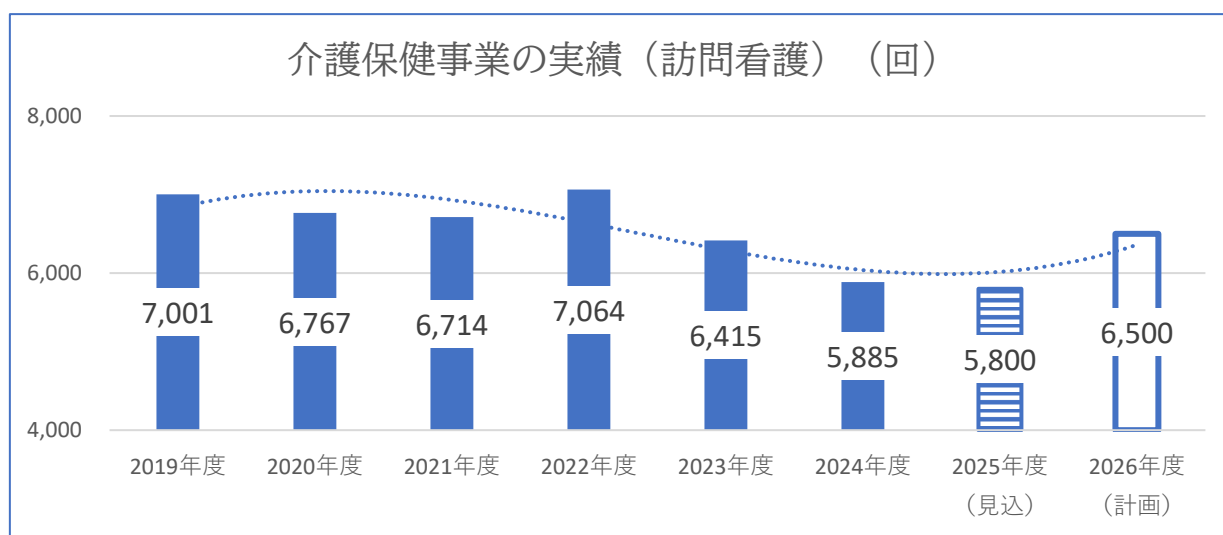
事業名	2026 年度		2025 年度	
	計画数	前年度比	計画数	3 月末見込
ヘルスチェック健康支援	790 人	98.8 %	800 人	678 人
保健指導	22 人	100.0 %	22 人	15 人
健診未受診者への受診勧奨	1,500 人	33.3 %	4,500 人	793 人
保健指導利用勧奨・受診勧奨	200 人	100.0 %	200 人	195 人

2 介護保険事業【公益目的事業2】

(1) 訪問看護ステーションの運営に関する事業

訪問看護ステーションは、要支援・要介護状態にある在宅介護の高齢者や疾病等により在宅療養を必要とする方に対し、介護保険法および健康保険法等による訪問看護、訪問リハビリのサービスを提供しています。加えて、利用者の特性を踏まえ、快適な在宅療養が継続できるよう支援するとともに、ターミナルケアにも積極的に取り組んでいます。

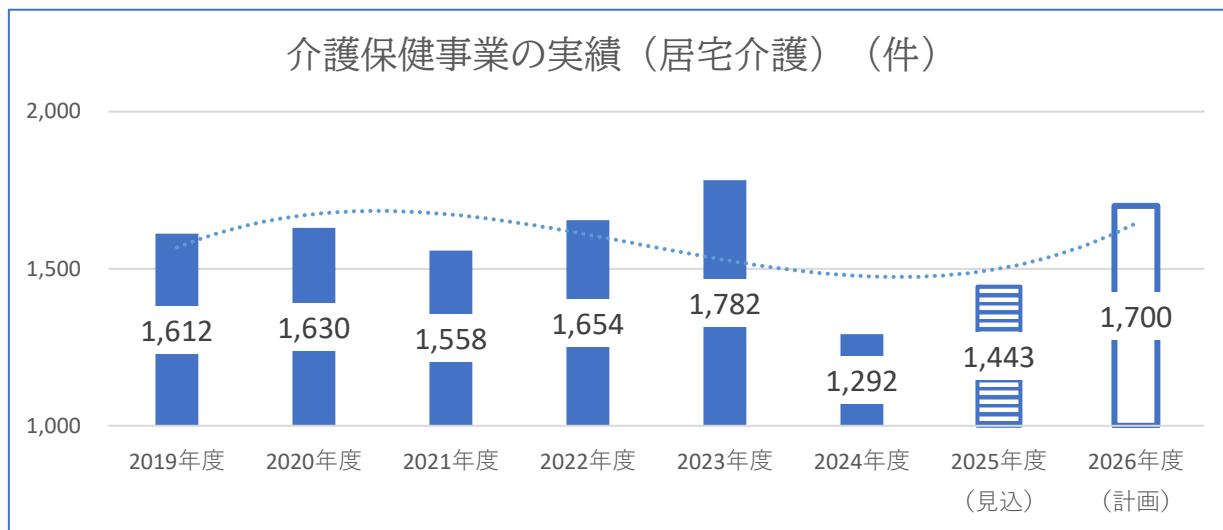
利用者増が大きな課題であるため、他事業所等の好事例を積極的に取り入れるとともに、訪問実施地域の拡大や関係機関（地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、医療機関等）との連携を強化して、ご紹介いただける利用者を増やします。



訪問看護・リハビリ	2026 年度		2025 年度	
	計画数	前年度比	計画数	3 月末見込
	6,500 回	100.0 %	6,500 回	5,800 回

(2) 居宅介護支援に関する事業

居宅介護支援事業所は、介護保険法に基づき利用者が自宅での生活が続けられるよう居宅訪問等を行い、生活上の問題点を把握し、ケアプランの作成を通して在宅療養者への適切な支援に努めています。また、利用者が安心して在宅生活を継続できるよう関係機関と緊密な連携を図り、介護保険サービスのみでなく、地域ごとの社会資源の活用と調整に努め、地域課題の解決にも取り組んでいます。



① ケアプランの作成

要介護高齢者等からの依頼を受けて居宅サービス計画を作成するとともに、その計画に基づき適切な居宅サービスの提供が確保されるよう、サービス提供事業者等との連絡調整や計画の管理を行います。

ケアプランの作成	2026 年度		2025 年度	
	計画数	前年度比	計画数	3 月末見込
	1,560 件	111.9 %	1,394 件	1,307 件

② 認定調査

新規、更新（１～４年の期間更新）、変更などの申請に基づき、市からの認定調査の依頼を受け、本人や家族の立ち会いのもとに訪問調査（要介護認定調査票の作成など）を行います。

認定調査	2026 年度		2025 年度	
	計画数	前年度比	計画数	3 月末見込
	140 件	116.7 %	120 件	136 件

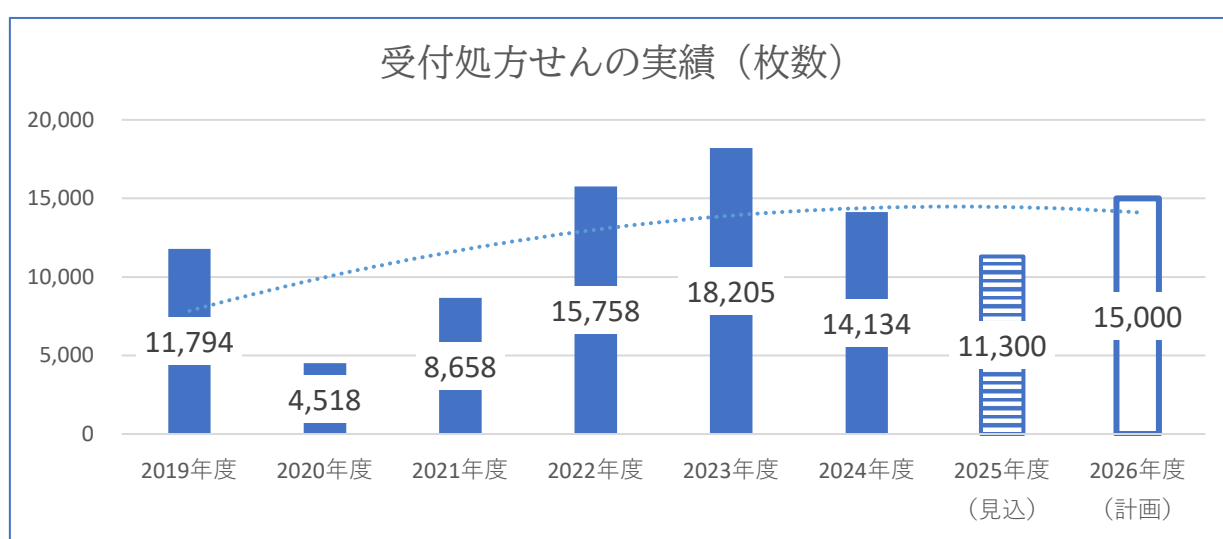
3 保険調剤薬局運営事業【公益目的事業3】

(1) 保険調剤薬局の運営に関する事業

藤沢市こまよせ薬局では、調剤・服薬指導・投薬・薬歴管理・医薬品情報の収集等の管理業務を行っています。

2026年度は、受付機の導入などにより、薬剤師と事務員の負担軽減、並びに、利用者の待ち時間の短縮を図ります。

計画数は、「処方せん枚数」や「売り上げ」が感染症の流行に左右されますが、前年度同数としています。



◇ 藤沢市こまよせ薬局 開局（業務）時間

- ① 平日（月～金） 8:30～12:00、13:00～17:00、20:00～23:00
- ② 土曜日 18:00～23:00
- ③ 休日 9:00～17:00、18:00～23:00

※平日夜間、土・休日の調剤および服薬指導等の業務については、藤沢市薬剤師会へ委託して運営しています。

◇ 藤沢市医師会北休日夜間急病診療所

- ① 平日夜間 20:00～23:00
- ② 休日昼間 9:00～17:00
- ③ 土・休日夜間 18:00～23:00

※23:00～翌7:30までは、院内処方対応

◇ 藤沢市医師会北休日夜間急病診療所耳鼻科（広域救急）

- ① 休日昼間 9:00～17:00

◇ 藤沢市北部歯科診療所（障がい者歯科・要介護高齢者歯科）

- ① 障がい者歯科 木・土曜日 13:00～17:00

- ② 要介護高齢者歯科 木・日曜日 9:00～12:30

調剤等業務 (受付処方せん数)	2026 年度		2025 年度	
	計画数	前年度比	計画数	3 月末見込
	15,000 件	100.0 %	15,000 件	11,300 件

4 法人の運営に関する事業等

(1) 「改正公益認定法」への対応

- ◇ 情報収集（講習会への参加など）
- ◇ 新会計基準への完全移行に向けたシステム等の整備

(2) ICTやAIの活用・デジタル化の推進

ICTやAIを活用する施策、並びに、デジタル化（デジタル技術を活用して自動化・効率化すること）に関する施策を、計画的かつ効果的に推進します。

- ◇ 「総合健康情報システム」の更新
- ◇ Web結果照会（スマホ等への健診等データ配信）を活用した事業等の案内の充実
- ◇ MRI撮影装置の更新に伴う、AI技術による「高度な動き補正」、並びに「ノイズを低減した鮮明な画像」の提供
- ◇ 先進事例等の研究

(3) 行政・各種民間団体・大学等・地域との連携、並びに、他機関等の先進事例を参考とする事業の充実・改善・再構築

- ◇ 大学医局、医療センターとの医師派遣の充実
- ◇ 新規開設医療機関および利用医療機関への事業周知
- ◇ 行政との事業連携、並びに、大学や地域団体との協働事業の推進

(4) 市民や利用者、関係機関等から信頼され、評価される財団運営

- ◇ 健診施設機能評価の更新準備（日本人間ドック・予防医療学会）
- ◇ 「総合健診アンケート」および「ご意見箱」の充実および有効活用
- ◇ 委員会（健診検討委員会、広報委員会、デジタル推進委員会等）機能を活用する「利用者サービスの向上」および「業務の効率化」の推進

(5) 中・長期的な課題

- ◇ 災害対策の強化（災害時対応マニュアルの見直し等）
- ◇ 施設の老朽化に関する市との協議（情報交換等）

VI 機器更新・施設修繕等

1 機器等更新予定（主なもの）

- （１）MR I 撮影装置（前回更新：２００３年度 ※バージョンアップ２０１５年度）
- （２）ミーレジェットウォッシャー（前回更新：２０１５年度）
- （３）全自動高圧蒸気滅菌器（前回更新：２０１３年度）
- （４）婦人科検診台（前回更新：２０１４年度）

2 施設修繕等予定（主なもの）

- （１）電気設備（キュービクル）の更新
- （２）吸収式冷温水器整備

2026年度 健診・検診、検査外来実施計画

事業区分			2026年度 計画数	2025年度 計画数	前年度比
事業所等健診・検診事業	一般健康診断		11,000	11,000	100.0%
	健康保険組合健康診断(総合健診)		2,900	2,800	103.6%
	協会けんぽ生活習慣病予防健診		6,600	6,300	104.8%
	シニア健診		150	140	107.1%
	特定健康診査(社保)		200	200	100.0%
	計		20,850	20,440	102.0%
受託健診・検診事業	ヘルスチェック(国保加入者)		700	700	100.0%
	乳がん検診		1,250	1,250	100.0%
	胃がん検診		80	110	72.7%
	学童検診		25	25	100.0%
	計		2,055	2,085	98.6%
高度医療機器の共同利用事業	検査外来	MR I 検査	2,700	3,050	88.5%
		C T検査	2,800	2,800	100.0%
		肺がん、結核二次検診	500	500	100.0%
		超音波検査	1,800	1,700	105.9%
		乳房検査	700	700	100.0%
		内視鏡検査(上部)	40	40	100.0%
		骨密度測定	30	100	30.0%
		その他の各種検査	550	550	100.0%
	計		9,120	9,440	96.6%
合 計			32,025	31,965	100.2%

別表2-1

2026年度 保健事業実施計画（保健事業）

事業名	区分	主 内 容	単位	2026年度 計画数	2025年度 計画数	前年度比
保健事業						
健康増進事業（健康づくり個別支援事業）						
健康支援プログラム事業	受託	健康づくり目標の達成に向けた個別健康支援	人	280	200	140.0%
生活習慣病予防等事業	受託	病態に応じた生活習慣の具体的な改善方法を習得する講座及び相談	回	70	70	100.0%
	自主		回	40	60	66.7%
健康度チェック	受託	運動前もしくは受診機会のない方向けの健診	人	15	15	100.0%
体力度チェック	受託	運動前の健康チェック及び体力レベルの評価	人	250	260	96.2%
体力テスト	受託	体力レベルの評価	人	220	200	110.0%
健康づくりトレーニング	受託	生活習慣病予防及び体力向上を目的に行うトレーニング	人	21,500	21,000	102.4%
各種健康保険組合被保険者への支援	自主	各種健康保険組合被保険者への特定保健指導	人	230	250	92.0%
小 計				22,605	22,055	102.5%
健康づくり地域普及事業						
地域支援事業	受託	市内各地域で行う生活習慣病の予防講座及びイベント等での健康チェック	回	120	120	100.0%
後期高齢者保健事業（糖尿病性腎症重症化予防）	受託	糖尿病のハイリスク者への生活習慣改善支援	人	8	8	100.0%
後期高齢者保健事業（フレイル予防）	受託	後期高齢者に対するフレイル予防の普及啓発	回	26	28	92.9%
健康寿命延伸支援事業（講師派遣）	自主	受託事業以外の健康づくりに関する講師派遣	回	30	25	120.0%
健康寿命延伸支援事業（ウェルネスプログラム）	自主	施設内で実施する運動教室	人	1,500	900	166.7%
健康寿命延伸支援事業（パーソナルトレーニング）	自主	施設内で実施する運動教室	回	65	10	650.0%
メディカルフィットネス	自主	生活習慣病の改善に運動が必要な方を対象とする運動療法	回	220	100	220.0%
小 計				1,969	1,191	165.3%
介護予防・障がい者の支援に関する事業						
コンディショニングトレーニング	自主	介護予防を目的とした集団型トレーニング	人	6,500	6,000	108.3%
介護予防事業	受託	転倒予防講座や介護予防の個別・集団運動支援等	回	195	200	97.5%
障がい者等生活改善相談	受託	障害者・高齢者等の日常生活動作の向上を図るための相談事業	回	85	85	100.0%
介護保険住宅改修等点検事業	受託	介護保険サービスを利用した住宅改修点検及び福祉用具貸与についての実地調査	回	39	44	88.6%
小 計				6,819	6,329	107.7%
合 計				31,393	29,575	106.1%

別表2-2

2026年度 保健事業実施計画（国保特定保健事業）

事業名	区分	主な内容	単位	2026年度 計画数	2025年度 計画数	前年度比
国保特定保健事業						
特定保健指導等業務						
特定保健指導 動機付け支援	受託	メタボリックシンドローム予備群の人への健康支援	人	100	125	80.0%
特定保健指導 積極的支援	受託	メタボリックシンドロームの人への健康支援	人	15	15	100.0%
特定保健指導利用勧奨	受託	特定保健指導対象者への電話による利用勧奨	人	2,000	2,000	100.0%
実務機関研修会	受託	特定保健指導実施医療機関への研修会	回	2	2	100.0%
生活習慣病予防等業務 （受診勧奨）	受託	前年度の特定健康診査受診者のうち、 医療機関受診勧奨対象者に対する受診勧奨	人	1,300	2,000	65.0%
生活習慣病予防等業務 （受診状況確認）	受託	受診勧奨後の受診状況の確認	人	2,500	2,500	100.0%
糖尿病性腎症重症化予防 保健指導プログラム	受託	糖尿病のハイリスク者への生活習慣改善支援	人	30	30	100.0%
糖尿病性腎症重症化予防 保健指導プログラム （利用勧奨）	受託	糖尿病性腎症重症化予防保健指導プログラム への利用勧奨	人	210	210	100.0%
小 計				6,157	6,882	89.5%
国保ヘルスチェック事業						
ヘルスチェック健康支援	受託	ヘルスチェック健診の結果及び質問票に 基づいた健康支援（通信支援）	人	790	800	98.8%
保健指導	受託	階層化により対象となった方への 藤沢市特定保健指導に準じた保健指導	人	22	22	100.0%
健診未受診者への受診勧奨	受託	ヘルスチェック健診未受診者への受診勧奨	人	1,500	4,500	33.3%
保健指導利用勧奨・受診勧奨	受託	ヘルスチェック健診の結果による要保健指導、 要医療となった方への利用勧奨・受診勧奨	人	200	200	100.0%
小 計				2,512	5,522	45.5%
合 計				8,669	12,404	69.9%

別表3

役員および評議員

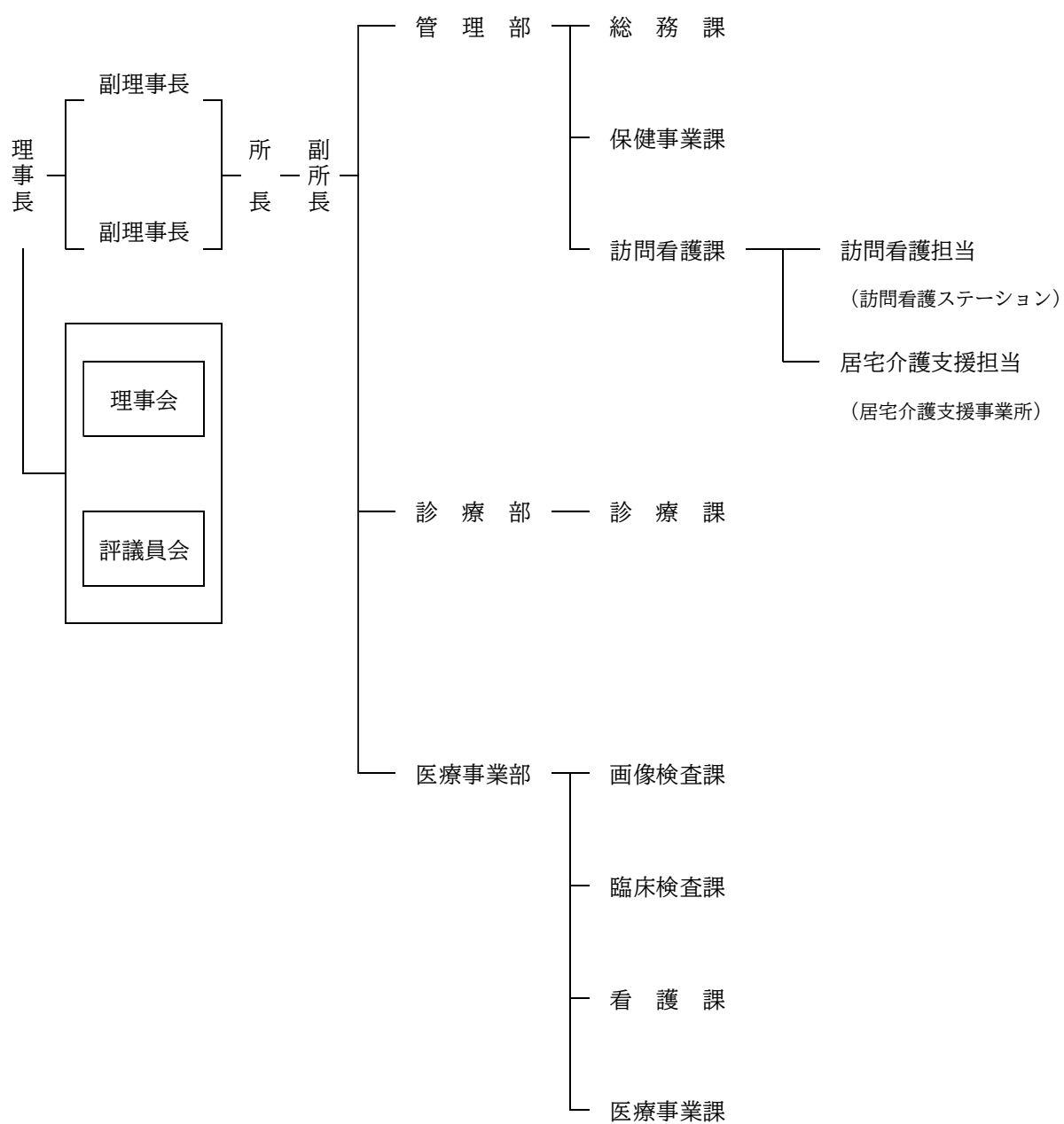
※敬称略

職 名	2026年3月31日現在	
	氏 名	現 職
理 事 長	和 田 章 義	藤沢市保健医療センター参与
副 理 事 長	石 原 宏 尚	藤沢市医師会会長
副 理 事 長	山 田 峰 彦	藤沢市医師会副会長
専 務 理 事	上 野 淳	藤沢市保健医療センター所長
常 務 理 事	池 田 潔	藤沢市保健医療センター管理部長
理 事	加 藤 葉 子	藤沢市医師会副会長
理 事	姫 野 秀 朗	藤沢市医師会理事
理 事	永 村 宗 護	藤沢市歯科医師会会長
理 事	菊 地 幸 信	藤沢市歯科医師会副会長
理 事	村 上 和 宣	藤沢市薬剤師会会長
理 事	大 島 崇 弘	藤沢市薬剤師会副会長
理 事	阿 南 弥 生 子	藤沢市健康医療部保健所長
理 事	串 田 晃 彦	藤沢市健康医療部参事
監 事	福 井 聡	公認会計士
監 事	福 室 政 美	藤沢市会計管理者

評 議 員	捧 恵 一	社会福祉法人竹生会 芭蕉苑介護老人福祉施設施設長
評 議 員	小 熊 祐 子	慶應義塾大学スポーツ医学研究センター 大学院健康マネジメント研究科教授
評 議 員	亀 津 絵 里	藤沢市医師会代議員議長
評 議 員	山 本 夏 彦	藤沢市歯科医師会副会長
評 議 員	臼 井 友 章	藤沢市薬剤師会副会長
評 議 員	齋 藤 拓 也	藤沢市健康医療部長
評 議 員	村 岡 哲 也	藤沢商工会議所副会頭
評 議 員	波 多 野 洋 行	湘南大庭地区代表 (湘南大庭市民センター推薦)
評 議 員	柴 田 俊 和	藤沢市みらい創造財団 スポーツ・芸術文化事業部スポーツ事業課長

組織図（案）

2026年4月1日現在



2026年度（令和8年度）事業計画
（2026年4月1日～2027年3月31日）

2026年（令和8年）3月
公益財団法人 藤沢市保健医療財団
〒251-0861 神奈川県藤沢市大庭5527番地の1
電 話 0466-88-7300
<https://kanagawa-fhmc.com>